

コーポレート・パトリオティズム：愛国的企業の時代？

上席主任研究員 玉置 浩平

「ハイテク産業には自分たちを育てた国に力を貸す義務がある」——。米国のデータ分析ソフトウェア大手であるパランティア・テクノロジーズ創業者らによるベストセラー『テクノロジカル・リパブリック』は、国家から距離を置き「末期的資本主義文化の気まぐれに応えるだけ」の消費者向けビジネスに傾倒するシリコンバレーのテック企業を批判する。JPモルガン・チェースのダイモンCEOは今年の株主宛レターで、米国には「世界最強の軍隊が必要だ」と述べ、昨年10月に同社が安全保障上の重要産業の活性化に向けて立ち上げた投資イニシアティブをアピールした。これらの背景には米国固有の事情もあろうが、官民の有機的連携を企業側から説くという点で、国や業種を越えた問いを投げかけている。

経済ナショナリズムが高まる中、各国政府は様々な政策ツールを通じ、企業行動を戦略的競争という国家的挑戦への対応に整合させようとしている。これに対し、企業は受動的に反応するだけでなく、時に主体的な関与を見せる。現代の経営環境において、企業による国家戦略への能動的な貢献、いわば「コーポレート・パトリオティズム（愛国的企業行動）」はいかに正当化されるのか。

「良き企業市民」から「良き企業国民」へ？

「産業報国」といった公共的要素を経営理念に盛り込んでいる企業は多いが、今日ではしばしば社会貢献や利他の精神に読み替えられ、「国」が特別に意識されることはないだろう。企業の行動範囲がグローバルに拡大すると同時に、ローカルなコミュニティへの関与が重視される中、ナショナルな枠組みが相対化されてきたのが過去数十年の潮流だった。企業が公共性を無視したわけではないが、「良き企業市民」は「良き企業国民」であることを殊更に求められることはなかったのだ。

企業価値と公益（社会的価値）の関係をどのように捉え、両立させるかについては、企業の社会的責任（CSR）やマルチステークホルダーなどの概念の下で理論と実践が積み重ねられてきた。国益と公益を同一視できるのであれば、企業と社会の関係とは別に、企業と国家の関係を論じる必要性は小さい。国家間の対立がある場合でも、企業はそれぞれの国で公益への貢献を示せばよい。

しかし、戦略的競争下の安全保障の追求は、従来の公益観と緊張関係にある。国家中心のリアリズムはCSRなどに通底するリベラルな価値観とイデオロギー的な矛盾を抱え、防衛産業のエクスクルーシオン（投資除外）などの問題を生んできた。特定の国を脅威として排除する国家安全保障の論理は、環境・開発・人権といったグローバル・アジェンダへの共同対応を求める社会的貢献論とは相性が悪い。ただ、近年では国家が社会的価値を特定国排除の論理に転用する場面も増えている。

国家への貢献は企業価値の向上に資するのか

国家安全保障への貢献を中心とするパトリオティズムは、本来的な意味での企業のサステナビリティ、すなわち中長期的な企業価値の向上と両立し得るのだろうか。

第一に、安全保障上の要請から政府が重視する産業は、需要拡大や政策支援により高成長が見込める可能性がある。こうした分野に参入し、投資を拡大する企業は高いリターンを上げ、副次的に安全保障上の利益にも貢献するだろう。企業があくまで収益の最大化を追求するのであれば、株主価値を重視する立場とも整合的だ。高市政権の成長戦略のロジックはこれに近いが、実際にそのような理想的な分野がどれほど存在するかが問われることになる。

第二に、安全保障に資する企業行動が企業自身の競争力を向上させると考えることもできる。例えば、自社のサプライチェーンにおいて安全保障上の懸念国や地政学的リスクの高い国の企業への依存度を低減することは、自社の供給リスクを低下させ、製品の付加価値向上にもつながる。日本の「経済安全保障経営ガイドライン」や「コーポレートガバナンス・コード」改訂案もこうした発想に立つが、コスト増に対するリスク低下などのインパクトを客観的に評価することは困難を伴うため、企業価値の観点から正当化しきれぬのは疑問が残る。

第三に、国家への積極的貢献は、企業のステークホルダーとして重要性を増す政府との関係を強化し、間接的に企業価値を向上させるという考え方も成り立つ。これには政府支援の獲得という攻めの側面と、政府とのトラブル回避という守りの側面がある。パトリオティックな企業としてのレピュテーションを活用しようということであり、実質的な貢献は二の次とも言える。企業に露骨な圧力を加えるトランプ政権下の米国企業にはこうした考慮が働いているのかもしれない。

もっとも、グローバル企業にとって「祖国」が自明であるとは限らない。また、一国への貢献は他国の利益を害するというゼロサム的な状況では、企業が国家間対立の矢面に立つリスクもある。自社の「忠誠」を戦略的に管理することは、今後の企業経営における重要課題となり得る。

(執筆者プロフィール)

玉置 浩平 (Kohei Tamaoki)

TAMAOKI-K@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：地政学リスク、経済安全保障、産業・通商政策

外務省入省後、朝鮮半島、宇宙・海洋安全保障などに関する外交政策の企画・立案に従事。2021年から丸紅経済研究所にて国際政治経済に関する調査分析を担当。企業の地政学リスク管理の在り方についても研究を行う。東京大学法学部卒業、タフツ大学フレッチャースクールLL.M.修了（国際法学修士）。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。